

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第36期中（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）

【会社名】 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小川 健夫

【本店の所在の場所】  
(登記上の本店所在地)  
神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43  
(本社事務所)  
東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 部長 河内 延泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 部長 河内 延泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>(1)連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	101,299	93,983	72,625	224,374	180,686
経常利益(損失) (百万円)	6,762	4,545	1,858	9,768	9,246
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	3,679	1,559	536	3,586	11,225
純資産額 (百万円)	121,776	120,473	106,571	120,535	106,773
総資産額 (百万円)	201,126	179,579	165,455	207,216	173,244
1株当たり純資産額 (円)	1,898.46	1,878.07	1,661.42	1,878.61	1,664.17
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	57.33	24.35	8.36	55.45	175.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.34	24.22		54.81	
自己資本比率 (%)	60.5	67.1	64.4	58.2	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,497	2,401	1,988	15,580	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,231	716	1,104	1,333	3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,327	4,918	690	2,337	5,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,269	10,765	17,587	18,770	15,188
従業員数 (人)	6,837	6,637	6,395	6,735	6,427
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	100,135	92,650	70,114	220,432	176,755
経常利益(損失) (百万円)	6,435	4,831	2,400	9,117	8,599
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	3,715	2,100	1,400	3,007	10,800
資本金 (百万円)	34,176	34,182	34,182	34,181	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,474	64,479	64,479	64,478	64,479
純資産額 (百万円)	114,505	112,934	99,849	112,392	99,074
総資産額 (百万円)	189,120	166,431	152,428	192,388	159,482
1株当たり純資産額 (円)	1,785.10	1,760.54	1,556.62	1,752.08	1,544.52
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	57.85	32.74	21.83	46.86	168.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.84	32.42		46.42	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	10.00	30.00	25.00
自己資本比率 (%)	60.5	67.9	65.5	58.4	62.1
従業員数 (人)	5,735	5,572	5,367	5,653	5,406

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第36期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

（平成17年9月30日現在）

部 門	従業員数（人）
設計・開発部門	5,609
営業・管理部門	786
合 計	6,395

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

### （2）提出会社の状況

（平成17年9月30日現在）

従業員数（人）	5,367
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

### （3）労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、企業収益の改善に牽引され緩やかな回復傾向が続いており、今後の本格的な景気回復への期待感が高まってきております。

情報サービス産業は、全般的には、業界の競争激化の影響と顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が続き、収益面では依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、金融・通信業向けソフトウェア開発及びセキュリティ分野などでは、需要回復の兆しが見え始めております。

こうした中で当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、「真実一路」の経営理念の下、昨年から継続しております全社改革プロジェクト「ブレークスルー作戦」を推進し、売上が伸びなくても利益の出る経営体質を目指し、

セキュリティなど強い分野のパッケージの拡販

ソフトウェア開発の得意分野への選択と集中

採算性の低い機器販売の抑制

以上の3点を重点戦略として事業構造改革を進めることで、高収益分野の受注・売上拡大を図り、業績の回復に向かって着実に成果を上げております。

経営体質の面では、不採算案件発生防止策の定着化と改善、市場価格の下落を上回る原価低減と生産性向上を目標に経営基盤の強化策を実行してまいりました。この一環として、中国・ベトナム等の提携先と連携を密にし、ソフトウェアの海外生産を推進しております。

また、組織改革では、テレコム、セキュリティ、エンベデッド(組み込み)分野の需要の拡大に対応するため、10月1日付で、テレコムシステム事業部を設立したほか、セキュリティ関連部門の集約及びエンベデッド企画部を設立し、これらの分野に経営資源を集中させることで、開発体制の整備、事業展開の更なるスピードアップを図っております。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### (システム開発部門)

この部門では、セキュリティ、運用管理、電子ドキュメントなどのパッケージ・ソリューションが大幅に伸長いたしました。また、ソフトウェア開発では、銀行のシステム統合やテレコム事業者向け業務システムが好調だったほか、携帯電話などのエンベデッド・ソフト、Felica<sup>1</sup>などのICカード関連システムを始めとした当社グループが得意とする分野の拡大を図ることができました。

当部門の受注高は610億3千万円(前年同期比+2.7%)、売上高は537億8千5百万円(前年同期比+4.2%)となりました。

パッケージ・ソリューションでは、機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」が、個人情報保護法の施行と相次ぐ個人情報漏洩事件による情報セキュリティ意識の高まりにより需要が急拡大しており、平成17年9月現在では2,000社175万ライセンスを突破し、当連結会計年度末の売上目標を200万ライセンスから250万ライセンスに変更いたしました。新製品では、企業のセキュリティ管理を支援する「秘文 ME(Management Edition)」を8月に発売いたしました。このほか「秘文」の北米、欧州、アジアへの拡販にも取り組んでおります。なお、「秘文 AE(Advanced Edition)シリーズ」は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)より「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2005」として表彰されました。

電子ドキュメントでは、「e-文書法<sup>2</sup>」施行に対応して、企業の各種文書の有効活用と徹底したペーパーレス化で業務効率向上を支援するソフトウェア「活文(かつぶん)」を提供し、エコソフト(環境適合型ソフト)として地球環境にやさしいオフィスの実現に寄与しております。

エンベデッド・ソフト関連では、カーナビなどのユビキタス情報機器向けに、コンパクトで高機能な組み込み型データベース/ファイルシステム製品「eIndex Engine Entier」を株日立製作所殿と共同で開発し、本格的なデータベースの活用を実現しております。

衛星画像による空間情報ASPサービス「piXterra(ピクステラ)」は、不動産物件紹介システムや不動産鑑定業務などの分野に利用が拡大しており、本年10月より(株)アイディーユーが主催する不動産投資オークションサイト「マザーズオークション」で、衛星画像と地図、施設情報を組み合わせた物件紹介のサービスを開始しております。

#### ( 情報処理機器部門 )

この部門では、事業構造改革の一環として収益性の低い機器販売を抑制していることにより、受注高は197億3千9百万円(前年同期比 54.1%)、売上高は188億3千9百万円(前年同期比 55.5%)と大幅に減少いたしました。

自社製品では、アミューズメント、ライフサイエンス関連機器が不振で、前年同期を下回る結果となりましたが、インタラクティブ(双方向)ホワイトボード「StarBoard<sup>3</sup>(スターボード)」は好調に推移し、グローバル製品として50カ国以上に累計3万台を超える販売実績を上げております。

新製品では、コンパクトさと使いやすさを追求した指静脈認証システム「静紋(じょうもん)」を発売いたしました。

その他の機器販売では、電力会社向け基幹システムのサーバ、PC及びネットワーク関連機器、データセンタ向けや営業支援システムの機器販売などシステム構築に関連した案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受注高は807億7千万円(前年同期比 21.1%)、売上高は726億2千5百万円(前年同期比 22.7%)となりました。利益面では、持分法適用関連会社(株)アイネスの業績悪化の影響を受けましたが、原価低減等によるシステム開発の利益率改善により、経常利益は18億5千8百万円(前年同期比 59.1%)、中間純利益は5億3千6百万円(前年同期比 65.6%)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

1.FeliCaは、ソニー(株)が開発した非接触型ICカード技術です。なお、FeliCaは、ソニー(株)の登録商標です。

2.e-文書法とは、民間企業に紙での保存が義務付けられている財務や税務関連の書類・帳票を、電子データとして保存することを認める法律の総称です。

3.平成17年10月より「デジタルボード(DigitalBoard)」(国内向けブランド名称)の名称を、「StarBoard」(海外向けブランド名称)に統一しております。

#### ( 2 ) キャッシュ・フロー

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億8千8百万円となり、前年同期に比べ43億8千9百万円増加いたしました。これは、前年同期に早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金があったことや、ブレークスルー作戦推進による高収益分野への事業構造改革に伴い、運転資本が減少したことなどによります。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11億4百万円となり、前年同期に比べ18億2千1百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に売却した遊休土地の収入7億9千3百万円が当中間連結会計期間にあったことや、投資有価証券の売却・償還による収入が前年同期に比べ8億3千7百万円増加したことなどによります。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千万円となり、前年同期に比べ支出が42億2千8百万円減少いたしました。これは、前年同期に転換社債の償還による支出39億9百万円があったことなどによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて68億2千2百万円増加し、175億8千7百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シス テ ム 開 発	57,083	+ 6.3

(注) 1. 金額については、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額(百万円)	前年同期比(%)	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シス テ ム 開 発	61,030	+ 2.7	21,440	+ 18.5
情 報 処 理 機 器	19,739	54.1	11,956	+ 13.0
合 計	80,770	21.1	33,397	+ 16.5

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年同期比(%)
シス テ ム 開 発	53,785	+ 4.2
情 報 処 理 機 器	18,839	55.5
合 計	72,625	22.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割 合(%)	金額(百万円)	割 合(%)
(株)日立製作所	45,689	48.6	30,205	41.6

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ソフトウェアパッケージの製品化に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学等との共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

当中間連結会計期間は、「パッケージ・ソリューション」拡大のため、セキュリティ(情報漏洩防止)、電子ドキュメント、組み込みソフトなど今後の拡大が期待できる分野の研究開発を大幅に強化し、関連ビジネスの拡大を図りました。また、従来から取り組んでおります当社独自の特長あるシステム製品分野として、衛星画像配信サービス、ライフサイエンス、インタラクティブホワイトボード(StarBoard)などの研究開発活動を展開いたしました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,182百万円であり、売上高に対する比率は1.6%であります。

当社グループの主な研究開発の状況を分野別に示しますと次のとおりであります。

### ( 1 ) パッケージ・ソリューション分野

#### 情報漏洩防止ソリューション「秘文」

PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの全フェーズに対応した情報漏洩防止ソリューションを目指し、新たにセキュリティ管理を支援する製品「秘文 ME」シリーズの開発、販売を開始いたしました。「秘文ME」は、PDCAのPlan、Check、Actに対応し、企業のネットワークインフラ上の資産情報の把握、ログの監査・分析、ポリシーの強制実施などのセキュリティ対策を継続的に運用、管理することができる製品であります。

#### 電子ドキュメント・ソリューション「活文」

これまでの電子帳票製品とAdobeサーバ連携製品を再編成し、新たに電子ドキュメント・ソリューション「活文」の開発、販売を開始いたしました。当中間連結会計期間では各種電子ドキュメントの有効活用を実現するため、各製品の連携強化と作成、保管、公開などの文書ライフサイクルに対応した機能強化を図るとともに、ペーパーレスへの対応などエコソフト(環境適合型ソフト)としての開発も進めております。

#### エンベデッド(組み込み)ソリューション

エンベデッド・ソフトウェアの開発を効率的に行うためのパッケージ製品を開発しております。新製品では、(株)日立製作所殿と共同で、組み込み型データベース / ファイルシステム「eIndex Engine Entier」を開発いたしました。また、BREW 対応携帯電話向けのGUI開発支援ツール「anyWarp for BREW」の機能強化を図っております。

### ( 2 ) 自社独自システム製品分野

#### 衛星画像配信サービス

高解像度衛星画像ASPサービス「pixterra(ピクステラ)」を核として、画像データの加工から利用までの一貫したソリューションの提供を目指し、コンテンツ生成・画像応用技術の研究に取り組んであります。

当中間連結会計期間では、不動産物件紹介システムの機能強化などを行いました。

#### ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、DNAチップとバイオインフォマティクスを重点テーマとして、バイオ関連企業や大学、研究機関などと提携し研究開発を推進しております。当中間連結会計期間は、マイクロウェルアレイチップを用いた細胞解析スキャナを開発し、販売を開始しております。

#### インタラクティブホワイトボード「StarBoard」

StarBoardでは、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、新製品としてタブレットタイプやフロントポータブルタイプなど製品ラインナップを強化し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

BREWはBinary Runtime Environment for Wirelessの略称で、QUALCOMM Incorporatedの商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更

はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、新たに確定したリース契約による重要な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	設備の内容	数量	リース期間	当中間期 支払リース料	リース契約残高	備 考
サーバ他	生産設備	1式	7年	百万円	1,334百万円	所有権移転以外の ファイナンス・リース
ソフトウェア	生産設備	1式	8年	273百万円	4,226百万円	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨定款に定めてあります。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	64,479,381	64,479,381		

#### ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月24日第33回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月4日から平成19年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,250	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から平成20年6月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 4月 1日～ 平成17年 9月30日		64,479		34,182		35,235

(4)【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,547	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,064	3.20
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	968	1.50
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	846	1.31
タムツー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	447	0.70
メロン バンク エーピーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	342	0.53
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	331	0.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	285	0.44
ジェーピーモルガン チェース シーアールイーエフ ジャスダック レンディング アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	283	0.44
計		41,222	63.93

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式 334千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,021千株 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,511千株

資産管理サービス信託銀行(株) 422千株

( 5 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

( 平成17年9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,089,700	640,865	
単元未満株式	普通株式 55,181		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		640,865	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数32個を含んでおりません。

2. 「単元未満株式」欄に含まれる当社所有の自己保有株式は、53株であります。

【自己株式等】

( 平成17年9月30日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日立ソフトウェア エンジニアリング株	横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43	334,500		334,500	0.5
計		334,500		334,500	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,075	1,978	1,916	1,983	1,924	1,918
最低(円)	1,848	1,787	1,780	1,839	1,760	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項の但し書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項の但し書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,188		885		3,457	
2. 受取手形及び売掛金		45,791		40,681		47,358	
3. 有価証券		1,101		2,506		3,313	
4. たな卸資産		18,816		9,925		6,048	
5. 預け金		9,076		16,702		11,730	
6. 繰延税金資産		3,686		6,268		10,257	
7. その他		2,144		808		2,158	
8. 貸倒引当金		85		196		65	
流動資産合計		81,719	45.5	77,582	46.9	84,258	48.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 賃貸営業資産		719		682		778	
(2) 建物及び構築物		17,515		16,376		16,937	
(3) 機械装置及び運搬具		71		60		65	
(4) 工具器具備品		1,514		1,322		1,363	
(5) 土地		16,407		15,200		15,245	
(6) 建設仮勘定		5,696	41,924	15	33,656	20.3	34,440
2. 無形固定資産						50	19.9
(1) ソフトウェア		9,230		8,623		9,140	
(2) その他		137	9,367	100	8,723	5.3	101
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,157		29,610		32,882	
(2) 差入敷金保証金		3,563		3,421		3,470	
(3) 前払年金費用		2,226		1,869		1,913	
(4) 繰延税金資産		2,168		6,866		3,721	
(5) その他		2,646		3,965		3,555	
(6) 貸倒引当金		194	46,567	240	45,493	27.5	239
固定資産合計		97,860	54.5	87,873	53.1	88,985	51.4
資産合計		179,579	100.0	165,455	100.0	173,244	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		16,735		11,907		16,388	
2. 未払法人税等		1,351		438		550	
3. 未払費用		5,685		7,041		6,997	
4. 受注損失引当金				2,175		5,087	
5. その他		4,198		4,840		5,889	
流動負債合計		27,970	15.6	26,403	15.9	34,913	20.2
固定負債							
1. 社債		15,000		15,000		15,000	
2. 退職給付引当金		10,730		11,584		11,119	
3. 役員退職慰労引当金		412		415		375	
4. プログラム補修引当金		60		94		56	
5. その他				337			
固定負債合計		26,203	14.6	27,432	16.6	26,550	15.3
負債合計		54,173	30.2	53,835	32.5	61,464	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,932	2.7	5,048	3.1	5,005	2.9
(資本の部)							
資本金		34,182	19.1	34,182	20.7	34,182	19.7
資本剰余金		35,235	19.6	35,235	21.3	35,235	20.4
利益剰余金		52,247	29.1	38,369	23.2	38,500	22.2
その他有価証券評価差額金		352	0.2	300	0.2	361	0.2
為替換算調整勘定				33		41	
自己株式		1,544	0.9	1,549	1.0	1,547	0.9
資本合計		120,473	67.1	106,571	64.4	106,773	61.6
負債、少数株主持分及び資本合計		179,579	100.0	165,455	100.0	173,244	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		93,983	100.0	72,625	100.0	180,686	100.0
売上原価		80,946	86.1	60,033	82.7	170,216	94.2
売上総利益		13,037	13.9	12,591	17.3	10,470	5.8
販売費及び一般管理費	1	9,448	10.1	9,551	13.1	19,665	10.9
営業利益(損失)		3,589	3.8	3,039	4.2	9,194	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		122		52		242	
2. 受取配当金		27		54		30	
3. 有価証券売却益		872				902	
4. 持分法による投資利益		14					
5. 雑収益		166		54		158	
営業外費用						1,334	0.7
1. 支払利息		178		145		325	
2. 固定資産除却損		26		170			
3. 有価証券評価損				776		596	
4. 持分法による投資損失							
5. 雑損失	2	40	246	250	1,342	462	
経常利益(損失)				1,858		1,385	0.7
特別利益						9,246	5.1
1. 関係会社株式売却益		630				1,108	
2. 固定資産売却益		124				129	
特別損失						1,238	0.7
1. 特別退職金		2,136				2,185	
2. 事務所移転費用		236				236	
3. 土地売却損						5,626	
4. たな卸資産処分損						2,450	
5. 投資有価証券評価損						273	
6. 関係会社株式評価損						128	
7. その他			2,372			51	
税金等調整前中間(当期)						10,953	6.1
純利益(損失)							
法人税、住民税及び事業税		963		2,928		18,961	
過年度法人税等支払額						482	
過年度法人税等戻入額						274	
法人税等還付額		987				1,342	
法人税等調整額		1,374		1,351		6,745	
少数株主利益						7,879	4.4
中間(当期)純利益(損失)			18			143	0.1
			1,559			11,225	6.2

## 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			35,234		35,235		35,234
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
転換社債の転換に伴う							
剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高			35,235		35,235		35,235
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			51,677		38,500		51,677
利益剰余金増加高							
中間純利益		1,559	1,559	536	536		
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失						11,225	
2. 配当金		962		641		1,924	
3. 役員賞与		26	989	26	668	26	13,176
利益剰余金中間期末(期末)残高			52,247		38,369		38,500

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		2,928	1,858	18,961
減価償却費		3,157	3,553	6,841
受取利息及び受取配当金		149	107	273
支払利息		178	145	325
持分法による投資損失			776	
有価証券売却益		872		902
関係会社株式売却益		630		1,108
特別退職金		2,136		2,185
土地売却損				5,626
売上債権の減少額		16,433	7,208	14,912
たな卸資産の増減額 (増加: )		903	3,877	13,672
前払年金費用の減少額		224	44	536
仕入債務の減少額		20,017	4,493	20,361
受注損失引当金の増減額 (減少: )			2,911	5,087
退職給付引当金の増減額 (減少: )		722	464	332
その他		3,616	801	210
小計		45	1,861	7,459
利息及び配当金の受取額		334	404	660
利息の支払額		179	146	325
特別退職金の支払額		2,027		2,136
法人税等の支払額		1,328	538	1,327
法人税等の還付額		927	457	1,331
その他		82	50	47
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,401	1,988	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		400	400	600
定期預金の払戻による収入		200	400	200
有価証券の取得による支出		300		905
有価証券の売却・償還による収入		2,600	1,200	2,600
有形固定資産の取得による支出		718	345	1,338
有形固定資産の売却による収入			793	1,006
無形固定資産の取得による支出		2,998	2,160	5,843
投資有価証券の取得による支出		2,108	2,160	4,176
投資有価証券の売却・償還による収入		2,569	3,407	5,128
関係会社株式の売却による収入		514	324	1,399
その他		73	46	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		716	1,104	3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		961	642	1,922
少数株主への配当金の支払額		46	46	92
転換社債の償還による支出		3,909		3,909
自己株式の取得による支出		2	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,918	690	5,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	2	38
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		8,005	2,399	3,582
現金及び現金同等物の期首残高		18,770	15,188	18,770
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,765	17,587	15,188



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム(株)、東京システム(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム(株)、東京システム(株)</p> <p>なお、(株)SKサポートサービス(旧日立ソフトサービス(株))は保有株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)アイネス、(株)よみうりコンピュータ、(株)DNAチップ研究所</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち14社(日本データスキル(株)、(株)科学情報システムズ、日本ソフトウェアマネジメント(株)他)については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社 同左</p> <p>なお、MIRABIO, INCはHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス(株)は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち14社(日本データスキル(株)、(株)科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 10社 同左</p> <p>なお、(株)SKサポートサービス(旧日立ソフトサービス(株))は保有株式を売却したことにより子会社でなくなりたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち14社(日本データスキル(株)、(株)科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>2~10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3~5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、提出会社は5年、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	賃貸営業資産	2~10年	建物及び構築物	3~50年	工具器具備品	2~20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けております。併せて、同日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。</p>
賃貸営業資産	2~10年							
建物及び構築物	3~50年							
工具器具備品	2~20年							

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同左 プログラム補修引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	役員退職慰労引当金 同左 プログラム補修引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係)	(中間連結貸借対照表関係) 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前中間連結会計期間は、投資その他の資産のその他に、132百万円含まれております。
(中間連結損益計算書関係) 固定資産除却損の金額が重要なものとなつたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間は、雑損失に29百万円含まれております。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた固定資産除却損(当中間連結会計期間は20百万円)は金額に重要性がなくなつたため、雑損失に含めて表示しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,534百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,971百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,527百万円
2.偶発債務 (1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行つております。 (被保証人) 従業員 299名 1,713百万円 (2)売掛金債権流動化による譲渡高 376百万円	2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行つております。 (被保証人) 従業員 259名 1,381百万円	2.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行つております。 (被保証人) 従業員 278名 1,541百万円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 2,737百万円 (2)退職給付費用 203 (3)役員退職慰労引当金繰入額 84 (4)減価償却費 509 (5)研究開発費 933 (6)営業技術費 1,392  2.固定資産売却益は、建物及び構築物、工具器具備品の売却によるものであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 2,879百万円 (2)退職給付費用 187 (3)役員退職慰労引当金繰入額 79 (4)減価償却費 534 (5)研究開発費 1,182 (6)営業技術費 1,239	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1)給与諸手当 5,691百万円 (2)退職給付費用 436 (3)役員退職慰労引当金繰入額 162 (4)減価償却費 1,075 (5)研究開発費 2,081 (6)営業技術費 2,804  2.固定資産売却益は、建物及び構築物、工具器具備品の売却によるものであります。

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市</p> <p>用途：福利厚生施設（遊休）</p> <p>種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>3. たな卸資産処分損は、仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生により原価高となった一部プロジェクトについて、売価交渉が不調に終わり、プロジェクトを断念せざるを得ないことなどにより、回収不能と判断したたな卸資産を処分したものであります。</p>

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																					
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,188百万円</td> <td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (コマーシャル・ペーパー)</td> <td>499</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>9,076</td> <td>預け金</td> <td>11,730</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,765</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,188</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,188百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)	有価証券 (コマーシャル・ペーパー)	499	現金及び預金勘定	3,457百万円	預け金	9,076	預け金	11,730	現金及び現金同等物	<u>10,765</u>	現金及び現金同等物	<u>15,188</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>16,702</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>17,587</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	885百万円	預け金	16,702	現金及び現金同等物	<u>17,587</u>	
現金及び預金勘定	1,188百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)																					
有価証券 (コマーシャル・ペーパー)	499	現金及び預金勘定	3,457百万円																				
預け金	9,076	預け金	11,730																				
現金及び現金同等物	<u>10,765</u>	現金及び現金同等物	<u>15,188</u>																				
現金及び預金勘定	885百万円																						
預け金	16,702																						
現金及び現金同等物	<u>17,587</u>																						

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>中間期末残高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 16百万円</td><td>13百万円</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 29</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合 計 45</td><td>28</td><td>17</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>6 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>17</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>5 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってあります。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によってあります。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>6 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>6</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>13</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	車両運搬具 16百万円	13百万円	2百万円	工具器具備品 29	14	14	合 計 45	28	17	1 年 内	6 百万円	1 年 超	10	合 計	17	支払リース料	5 百万円	減価償却費相当額	5	支払利息相当額		1 年 内	6 百万円	1 年 超	6	合 計	13	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース 取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>中間期末残高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 4百万円</td><td>百万円</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 1,350</td><td>49</td><td>1,301</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア 4,500</td><td>281</td><td>4,218</td></tr> <tr> <td>合 計 5,854</td><td>330</td><td>5,523</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>677 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>4,898</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,576</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>292百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>328</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>16</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>5 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。</p>	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	車両運搬具 4百万円	百万円	3百万円	工具器具備品 1,350	49	1,301	ソフトウェア 4,500	281	4,218	合 計 5,854	330	5,523	1 年 内	677 百万円	1 年 超	4,898	合 計	5,576	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	328	支払利息相当額	16	1 年 内	5 百万円	1 年 超	1	合 計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース 取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累計額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 9百万円</td><td>8百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 29</td><td>16</td><td>12</td></tr> <tr> <td>合 計 38</td><td>25</td><td>13</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>3 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>9</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>13</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>10百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 内</th><th>6 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 超</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額	車両運搬具 9百万円	8百万円	百万円	工具器具備品 29	16	12	合 計 38	25	13	1 年 内	3 百万円	1 年 超	9	合 計	13	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9	支払利息相当額		1 年 内	6 百万円	1 年 超	2	合 計	9
取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額																																																																																													
車両運搬具 16百万円	13百万円	2百万円																																																																																													
工具器具備品 29	14	14																																																																																													
合 計 45	28	17																																																																																													
1 年 内	6 百万円																																																																																														
1 年 超	10																																																																																														
合 計	17																																																																																														
支払リース料	5 百万円																																																																																														
減価償却費相当額	5																																																																																														
支払利息相当額																																																																																															
1 年 内	6 百万円																																																																																														
1 年 超	6																																																																																														
合 計	13																																																																																														
取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額																																																																																													
車両運搬具 4百万円	百万円	3百万円																																																																																													
工具器具備品 1,350	49	1,301																																																																																													
ソフトウェア 4,500	281	4,218																																																																																													
合 計 5,854	330	5,523																																																																																													
1 年 内	677 百万円																																																																																														
1 年 超	4,898																																																																																														
合 計	5,576																																																																																														
支払リース料	292百万円																																																																																														
減価償却費相当額	328																																																																																														
支払利息相当額	16																																																																																														
1 年 内	5 百万円																																																																																														
1 年 超	1																																																																																														
合 計	6																																																																																														
取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																																																																													
車両運搬具 9百万円	8百万円	百万円																																																																																													
工具器具備品 29	16	12																																																																																													
合 計 38	25	13																																																																																													
1 年 内	3 百万円																																																																																														
1 年 超	9																																																																																														
合 計	13																																																																																														
支払リース料	10百万円																																																																																														
減価償却費相当額	9																																																																																														
支払利息相当額																																																																																															
1 年 内	6 百万円																																																																																														
1 年 超	2																																																																																														
合 計	9																																																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	265	883	617
債券			
国債・地方債等			
社債	1,639	1,644	4
その他	10,593	10,638	44
その他	499	499	
合計	12,998	13,665	666

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,162百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	259	844	584
債券			
国債・地方債等			
社債	822	825	2
その他	8,695	8,670	24
その他	135	166	30
合計	9,912	10,506	594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,007百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	259	977	717
債券			
国債・地方債等			
社債	1,130	1,134	4
その他	11,035	11,013	21
その他	135	166	30
合計	12,561	13,292	731

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,910百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,878円07銭	1株当たり純資産額 1,661円42銭	1株当たり純資産額 1,664円17銭
1株当たり中間純利益 24円35銭	1株当たり中間純利益 8円36銭	1株当たり当期純損失 175円36銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 は、希薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、 当期純損失を計上しているため記載してあり ません。
1株当たり中間純利益 24円22銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,559	536	11,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	3 ( 3 )	( )	23 ( 23 )
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(百万円)	1,562	536	11,249
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,147	64,145	64,147
潜在株式調整後			
1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額 (百万円) (うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	27 ( 19 )	( )	( )
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株))	1,483 ( 1,483 )	( )	( )
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(209千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,440個)。 ストックオプション制度の概要是、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日の第29回定期株主総会及び平成13年6月28日の第31回定期株主総会において、第29回定期株主総会終結時点の取締役のうち常勤者14名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員7名、及び第31回定期株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されました。 なお、新株予約権の概要是、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。 ストックオプション制度の概要是、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定期株主総会において、第31回定期株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されました。	同 左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		804		370		3,036	
2. 受取手形		183		351		262	
3. 売掛金		44,768		38,863		45,453	
4. 有価証券		500		1,503		2,508	
5. たな卸資産		18,607		9,606		5,986	
6. 親会社預け金		7,772		14,647		9,826	
7. 繰延税金資産		3,263		5,828		9,804	
8. その他		2,008		826		2,181	
9. 貸倒引当金		84		195		63	
流動資産合計		77,824	46.8	71,802	47.1	78,993	49.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 貸賃営業資産		719		642		778	
(2) 建物		17,133		16,007		16,559	
(3) 構築物		313		282		298	
(4) 機械及び装置		71		60		65	
(5) 工具器具備品		1,446		1,253		1,298	
(6) 土地		16,407		15,200		15,245	
(7) 建設仮勘定		5,696		13		4	
有形固定資産合計		41,788		33,460		34,250	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,812		8,379		8,891	
(2) その他		133		98		99	
無形固定資産合計		8,946		8,478		8,991	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,894		8,389		10,046	
(2) 関係会社株式		15,345		14,931		15,254	
(3) 差入敷金保証金		3,408		3,250		3,314	
(4) 前払年金費用		1,892		1,592		1,635	
(5) 繰延税金資産		3,279		7,873		4,723	
(6) その他		2,245		2,888		2,511	
(7) 貸倒引当金		194		240		239	
投資その他の資産合計		37,872		38,686		37,247	
固定資産合計		88,606	53.2	80,625	52.9	80,488	50.5
資産合計		166,431	100.0	152,428	100.0	159,482	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		18,492		13,347		18,191	
2. 未払費用		4,664		5,981		5,930	
3. 未払法人税等		1,198		223		167	
4. 未払消費税等	3	779		646		1,604	
5. 受注損失引当金				2,175		5,087	
6. その他		3,198		3,961		3,997	
流動負債合計		28,333	17.0	26,334	17.3	34,978	21.9
固定負債							
1. 社債		15,000		15,000		15,000	
2. 退職給付引当金		9,780		10,483		10,100	
3. 役員退職慰労引当金		322		328		273	
4. プログラム補修引当金		60		94		56	
5. その他				337			
固定負債合計		25,163	15.1	26,244	17.2	25,429	16.0
負債合計		53,497	32.1	52,579	34.5	60,408	37.9
(資本の部)							
資本金						34,182	21.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		35,235		35,235		35,235	
資本剰余金合計		35,235	21.2	35,235	23.1	35,235	22.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,537		2,537		2,537	
2. 任意積立金		28,776		28,237		28,776	
3. 中間(当期)未処分利益		15,783		3,218		1,920	
利益剰余金合計		47,097	28.3	33,993	22.3	33,234	20.8
その他有価証券評価差額金		2,036	1.2	2,011	1.3	2,029	1.3
自己株式		1,544	0.9	1,549	1.0	1,547	1.0
資本合計		112,934	67.9	99,849	65.5	99,074	62.1
負債・資本合計		166,431	100.0	152,428	100.0	159,482	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		92,650	100.0	70,114	100.0	176,755	100.0
売上原価	2	80,127	86.5	58,627	83.6	167,954	95.0
売上総利益		12,523	13.5	11,487	16.4	8,801	5.0
販売費及び一般管理費	2	8,807	9.5	8,925	12.7	18,350	10.4
営業利益(損失)		3,715	4.0	2,561	3.7	9,549	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		104		27		199	
2. 受取配当金		233		301		503	
3. 有価証券売却益		864				880	
4. 雑収益		157	1.5	55	0.5	151	
営業外費用						1,734	1.0
1. 社債利息		178		145		325	
2. 有価証券評価損				170			
3. 減損損失	1	65	243	132			
4. 雑損失				98	0.8	458	0.5
経常利益(損失)		4,831	5.2	2,400	3.4	8,599	4.9
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		746				1,285	
2. 固定資産売却益		160	906			160	1,446
特別損失							
1. 特別退職金		2,136				2,185	
2. 土地売却損						5,626	
3. たな卸資産処分損						2,450	
4. 関係会社整理損						897	
5. 投資有価証券評価損						273	
6. 関係会社株式評価損		2,136	2.3			128	11,562
税引前中間(当期)純利益(損失)		3,601	3.9	2,400	3.4	18,716	10.6
法人税、住民税及び事業税		836		30		39	
過年度法人税等支払額				156		274	
過年度法人税等戻入額						1,171	
法人税等還付額		816				6,509	7,916
法人税等調整額		1,481	1.6	813	1.4		4.5
中間(当期)純利益(損失)		2,100	2.3	1,400	2.0	10,800	6.1
前期繰越利益		13,682		1,818		13,682	
中間配当額						962	
中間(当期)未処分利益		15,783		3,218		1,920	

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品 同 左 仕掛品 同 左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸営業資産 2~10年 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 2~15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3~5年）に基づく定額法によってあります。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2)受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2)受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けております。併せて、同日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。</p>
<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4)プログラム補修引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)プログラム補修引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)プログラム補修引当金</p> <p>同 左</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係)	(中間貸借対照表関係) 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前中間会計期間は投資その他の資産のその他に132百万円含まれております。
(中間損益計算書関係) 有価証券売却益の金額が重要なものとなったため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間は、雑収益に246百万円含まれております。	(中間損益計算書関係)

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,338百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 295名 1,673百万円 (2) 売掛金債権流動化による譲渡高 376百万円</p> <p>3. 消費税等の表示 売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,762百万円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 255名 1,343百万円</p> <p>3. 消費税等の表示 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,328百万円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 274名 1,502百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市</p> <p>用途：福利厚生施設（遊休）</p> <p>種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグループングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,044百万円</td> <td>有形固定資産</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,000百万円</td> <td>無形固定資産</td> <td>2,515百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,044百万円	有形固定資産	957百万円	無形固定資産	2,000百万円	無形固定資産	2,515百万円	<p>1. たな卸資産処分損は、仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生により原価高となった一部プロジェクトについて、売価交渉が不調に終わりプロジェクトを断念せざるを得ないことなどにより、回収不能と判断したたな卸資産を処分したものであります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,309百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,250百万円	無形固定資産	4,309百万円
有形固定資産	1,044百万円	有形固定資産	957百万円											
無形固定資産	2,000百万円	無形固定資産	2,515百万円											
有形固定資産	2,250百万円													
無形固定資産	4,309百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却累計額 相 当 額</th> <th>中間期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>10百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	車両運搬具	12百万円	10百万円	1百万円	工具器具備品	21	13	8	合 計	34	24	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却累計額 相 当 額</th> <th>中間期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342百万円</td> <td>46百万円</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>281</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,842</td> <td>328</td> <td>5,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	工具器具備品	1,342百万円	46百万円	1,295百万円	ソフトウェア	4,500	281	4,218	合 計	5,842	328	5,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却累計額 相 当 額</th> <th>中間期末残高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5百万円</td> <td>5百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	車両運搬具	5百万円	5百万円	百万円	工具器具備品	21	15	6	合 計	27	20	6
	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額																																															
車両運搬具	12百万円	10百万円	1百万円																																															
工具器具備品	21	13	8																																															
合 計	34	24	9																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額																																															
工具器具備品	1,342百万円	46百万円	1,295百万円																																															
ソフトウェア	4,500	281	4,218																																															
合 計	5,842	328	5,514																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	中間期末残高 相 当 額																																															
車両運搬具	5百万円	5百万円	百万円																																															
工具器具備品	21	15	6																																															
合 計	27	20	6																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 5 合 計 10	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 674百万円 1年超 4,892 合 計 5,567	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 5 合 計 7																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 支払リース料 291百万円 減価償却費相当額 327 支払利息相当額 16	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 6 支払利息相当額																																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 同 左	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 6 合 計 13	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 1 合 計 6 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 2 合 計 9																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)			当中間会計期間末(平成17年9月30日)			前事業年度末(平成16年3月31日)		
	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	350	5,597	5,247	350	6,006	5,656	350	5,913	5,563
関連会社株式	12,757	12,199	558	12,709	9,233	3,476	12,709	12,030	678
合 計	13,107	17,797	4,689	13,059	15,239	2,179	13,059	17,944	4,884

( 1 株当たり情報 )

前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,760円54銭 1 株当たり中間純利益 32円74銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 32円42銭	1 株当たり純資産額 1,556円62銭 1 株当たり中間純利益 21円83銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 は、希薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,544円52銭 1 株当たり当期純損失 168円37銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 は、当期純損失を計上しているため記載し ておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	2,100	1,400	10,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失) (百万円)	2,100	1,400	10,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,147	64,145	64,147
潜在株式調整後			
1 株当たり中間純利益			
中間純利益調整額 (百万円) (うち支払利息(税額相当額 控除後)) (百万円)	27 ( 19 )	( )	( )
普通株式増加数 (千株) (うち転換社債 (千株) )	1,483 ( 1,483 )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 制度により付与した株式数(209千株)及び新株 予約権(新株予約権の数2,440個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第 210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株 式を買い付ける方法により、平成11年6月29日 の第29回定期株主総会及び平成13年6月28日の 第31回定期株主総会において、第29回定期株主 総会終結時点の取締役のうち常勤者14名、当社 給与規定の職能資格基準に基づく従業員7名、 及び第31回定期株主総会終結時点の取締役のう ち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に に基づく従業員11名に対して付与することを決議 されたものであります。 なお、新株予約権の概要は、「新株予約権等 の状況」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション 制度により付与した株式数(56千株)及び新株予 約権(新株予約権の数2,220個)。 ストックオプション制度の概要は、旧商法第 210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株 式を買い付ける方法により、平成13年6月28日 の第31回定期株主総会において、第31回定期株主 総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社 給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名 に対して付与することを決議されたものであります。	同 左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において第36期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき、次のと  
おり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 641,448,280円
- (2) 1 株当たりの中間配当額 10円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書  
及びその添付書類 事業年度　自 平成16年4月1日  
（第35期）　至 平成17年3月31日 平成17年6月23日  
関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成17年4月26日  
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号  
及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小川 健夫 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示について投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小川 健夫 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示について投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小川 健夫 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 35 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小川 健夫 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。